

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 専攻医確保対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 医療人材確保係 電話番号：058-272-1111 (内3278)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,150 千円 (前年度予算額： 4,260 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,260	4,010	0	0	0	0	0	0	250
要求額	4,150	3,955	0	0	0	0	0	0	195
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内の医師数は全国平均数を大きく下回っており、医師不足は深刻な状態となっている。

人口10万人あたり医療施設従事医師数	全国平均 256.6人
〃	岐阜県 224.5人

この状況を改善するためには、県内のみならず県外からも専門医研修を行う専攻医を多く確保し、専門研修の段階から県内病院への就業を促進し、県内医師数の確保及び定着を図る必要がある。

(2) 事業内容

- ア 専攻医確保のための方策の検討を行う都道府県協議会の開催
- イ 指導医が不足する研修施設へ指導医を派遣する病院に対し、派遣時の代替医師雇用経費を支援

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：国1/2

(4) 類似事業の有無

初期臨床研修医等確保対策事業

初期臨床研修医を確保するための協議会や合同説明会の開催、医師確保の広報や魅力向上策への支援を行う事業であり、本事業とは異なる。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	221	協議会委員報償費
旅費	109	協議会委員費用弁償、業務旅費
消耗品費	10	協議会資料等
会議費	11	協議会お茶代
役員費	9	協議会通信運搬
使用料及び賃借料	30	協議会会場借り上げ
補助金	3,760	プログラム説明会、指導医手当、代替医師経費等への補助
合計	4,150	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想

第8期岐阜県保健医療計画

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内で専門研修をする医師を増やすことで、地域医療に従事する医師を増やし、どの地域にあっても、誰もが不安なく医療が受けられる体制を整える。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
人口10万人対医療 施設従事医師数	173.0人 (H18)	224.5 人 (R2)	235.9 人	235.9 人 (R5)	235.9 人 (R5)	95.2%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 令和2年度は都道府県協議会を8月に開催し、各基幹病院の専門研修プログラムの内容を確認、検討した。 ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果 (令和元年度) 都道府県協議会での協議の結果、地域医療の確保から改善が必要な事項について（一社）日本専門医機構へ意見書を提出した。また、専門研修プログラム説明会を通じて、県内外の研修医に対しプログラムをPRすることができ、県内の専攻医の確保・定着の一助となった。
	指標① 目標：235.9 実績：224.5 達成率：95.2%
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 令和3年度は都道府県協議会を8月に開催し、各基幹病院の専門研修プログラムの内容を確認、検討した。
	指標① 目標：235.9 実績：224.5 達成率：95.2%
令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 令和4年度は都道府県協議会を8月と10月に開催し、各基幹病院の専門研修プログラムの内容を確認、検討した他、県主催の専攻医確保対策事業の骨子について意見交換を実施した。
	指標① 目標：235.9 実績：224.5 達成率：95.2%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 2	<p>専門研修を行う専攻医を確保することで研修修了後の県内定着が見込まれ、医師不足の解消につながるため、必要性が高い。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>新たな専門医制度が平成30年度から本格的に開始したため、専攻医の応募状況やローテーション状況を注視する。</p>
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>本事業の広報について、医師確保広報事業での電子メールによる情報発信(当課が実施する医学生向けのメールマガジン配信事業)の際に記事を掲載する、岐阜県医学生修学資金受給者への通知に本事業のチラシを同封するなど、他の事業と連携しコスト削減を行ったうえで、医学生に対して繰り返し周知を行っている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 本事業の広報について、医師確保広報事業での電子メールによる情報発信(当課が実施する医学生向けのメールマガジン配信事業)の際に記事を掲載する、岐阜県医学生修学資金受給者への通知に本事業のチラシを同封するなど、他の事業と連携しコスト削減を行ったうえで、医学生に対して繰り返し周知を行っている。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 専攻医が県外流出しないよう、県内の専門研修プログラムを魅力的なものにするため、岐阜県医師育成・確保コンソーシアムとの連携などを検討していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	